



# 平成31年5月期 第2四半期 決算説明資料

ERIホールディングス株式会社

平成31年1月11日

東証第一部:6083 <http://www.h-eri.co.jp>

# 目次

1. 平成31年5月期第2四半期業績
2. 平成31年5月期業績予想
3. 中期経営計画の進捗状況
4. トピックス



## 前年同期比増収増益

- 新設住宅着工戸数、非住宅の着工面積ともにやや減少
- 4つの事業セグメント全てにおいて増収を継続
- 確認検査事業、住宅性能評価事業及び関連事業ともに株式会社住宅性能評価センターの収益計上が増益に寄与
- 確認検査事業では大型物件の受注が堅調、住宅性能評価事業及び関連事業では戸建住宅の受注が堅調
- 自然災害等により、確認検査・建設評価に検査遅延の影響
- ソリューション事業ではデューデリジェンス業務が好調で増収
- その他では省エネ適合性判定業務が堅調も、費用の増加で減益

# 1. 平成31年5月期第2四半期業績 業績ハイライト【連結】



(単位:百万円)

	平成30年5月期 第2四半期 (H29/6~H29/11)	平成31年5月期 第2四半期 (H30/6~H30/11)	増減額	前年比 伸び率
売上高	5,818	7,241	1,422	24.5%
営業利益	206	348	141	68.2%
営業利益率	3.6%	4.8%	-	-
経常利益	214	364	149	69.6%
経常利益率	3.7%	5.0%	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	120	232	111	92.2%
一株当たり当期純利益(円)	15.42	30.53	15.11	-

※ 平成31年5月期第2四半期について、住宅性能評価センターのみ平成30年4月~9月の期間にて集計しております。

# 1. 平成31年5月期第2四半期業績 セグメント別実績【連結】



(単位:百万円)

	平成30年5月期 第2四半期 (H29/6~H29/11)	平成31年5月期 第2四半期 (H30/6~H30/11)	増減額	増減比	セグメント 利益	セグメント 利益増減
確認検査	3,143 [54.0%]	3,899 [53.9%]	756	24.1%	363	111
住宅性能評価 及び関連事業	1,420 [24.4%]	1,800 [24.9%]	379	26.7%	48	84
ソリューション 事業	439 [7.6%]	517 [7.1%]	78	17.8%	18	0
その他	815 [14.0%]	1,023 [14.1%]	208	25.6%	▲51	▲23
合計	5,818 [100.0%]	7,241 [100.0%]	1,422	24.5%	380	173

※ 平成31年5月期第2四半期について、住宅性能評価センターのみ平成30年4月~9月の期間にて集計しております。

# 1. 平成31年5月期第2四半期業績 市場の動向



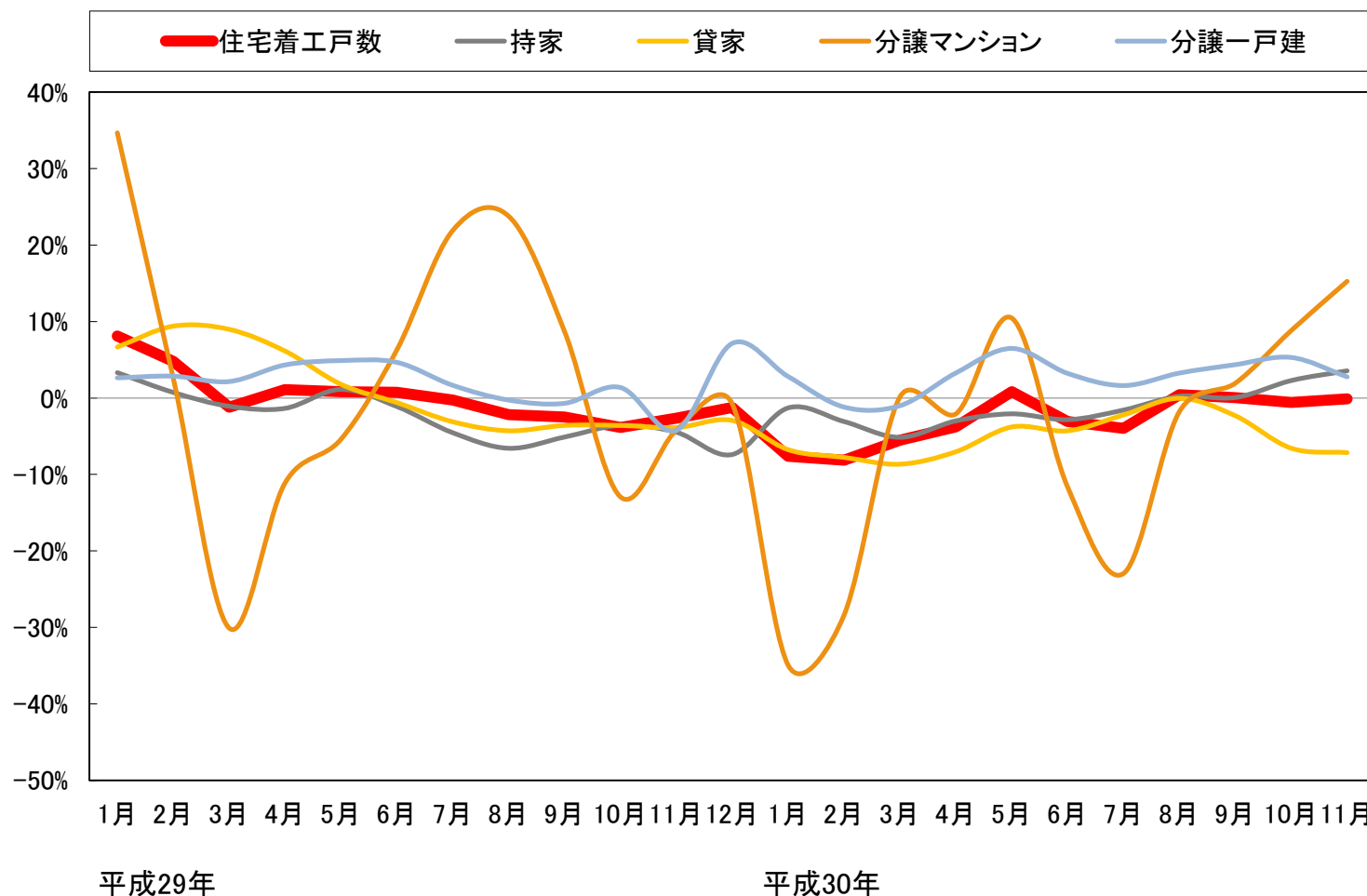
➤ 新設住宅着工戸数は減少傾向より少し回復

➤ 上期累計の増減は下表の通り

新設住宅 着工	-1.4%
持家	+0.7%
貸家	-3.9%
分譲 マンション	-3.9%
分譲 一戸建	+2.9%

※当社の会計年度  
(6月-11月)累計対比

## 新設住宅着工戸数 対前年同月増減率(2ヶ月移動平均)



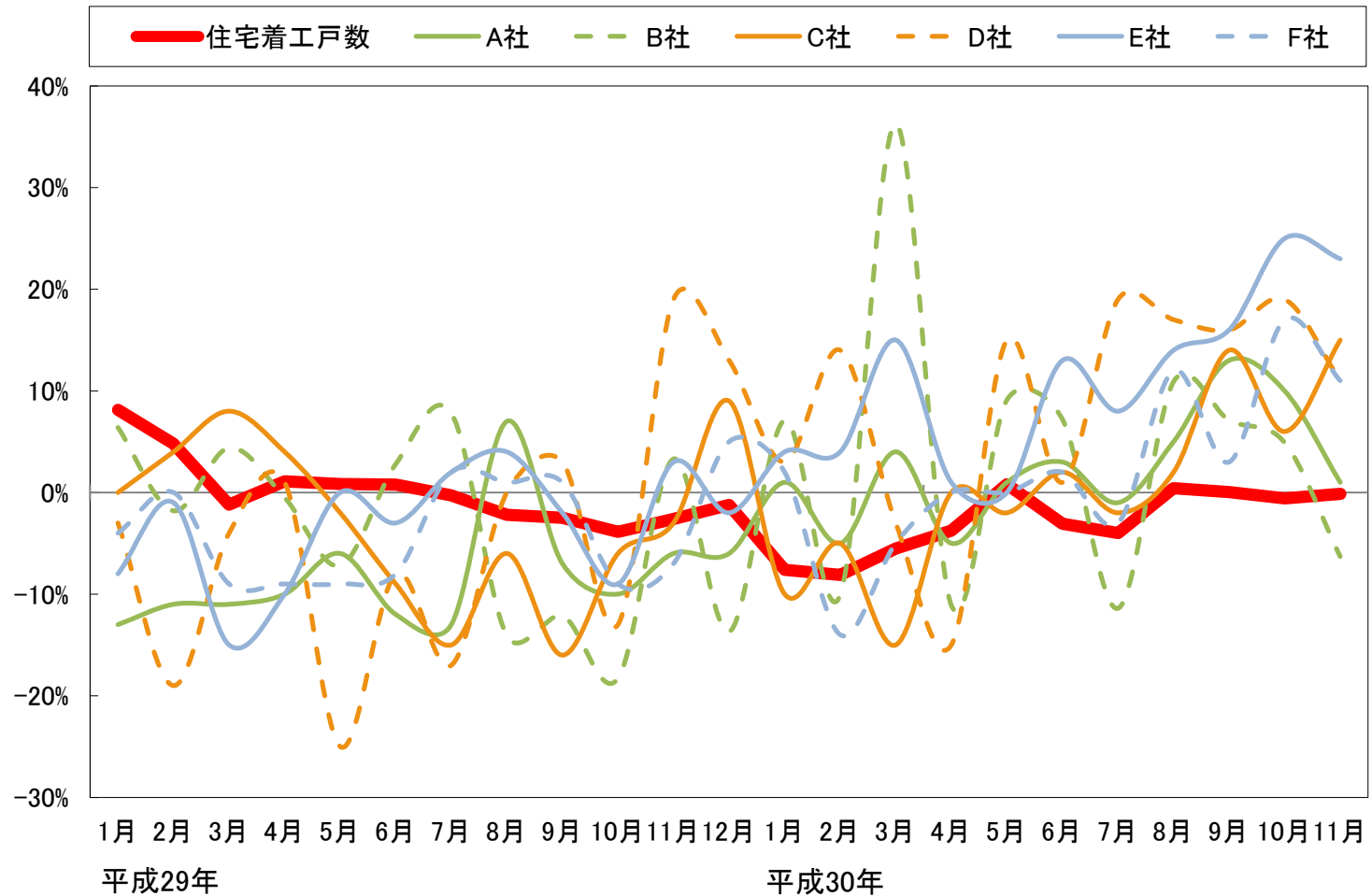


# 1. 平成31年5月期第2四半期業績 市場の動向



- 大手ハウスメーカーの戸建住宅の受注金額は弊社上半期の期間、好調に推移。
- 各社決算期に係る11月までの累計の前年比は全社プラスとなっている。

## 大手ハウスメーカーの戸建住宅受注状況 対前年同月増減率



※ A社、B社、E社は戸建注文住宅、C社、D社、F社は戸建住宅の受注金額状況(各社のHPより当社調べ)  
 ※ 住宅着工戸数のみ2ヶ月移動平均の数値

# 1. 平成31年5月期第2四半期業績 建築確認交付の内訳



## 日本ERIにおける平成31年5月期第2四半期の建築物別確認交付状況(除く計画変更)

(単位: 件、百万円)

	住宅		非住宅				合計
	戸建住宅	共同住宅	事務所・店舗	工場・倉庫	医療・福祉	(教育・宿泊等) その他	
交付件数	15,022	3,237	1,780	1,062	477	1,028	22,606
前年同期比	2.0%	-9.7%	-5.1%	-1.2%	-13.6%	27.2%	-0.1%
構成比	66.5%	14.3%	7.9%	4.7%	2.1%	4.5%	100.0%
交付金額(売上高)	330.3	317.1	260.0	267.0	89.6	157.9	1,422.1
前年同期比	4.4%	-0.5%	1.7%	5.8%	-4.5%	12.7%	3.3%
構成比	23.2%	22.3%	18.3%	18.8%	6.3%	11.1%	100.0%

(参考: 平成30年6月～平成30年11月)

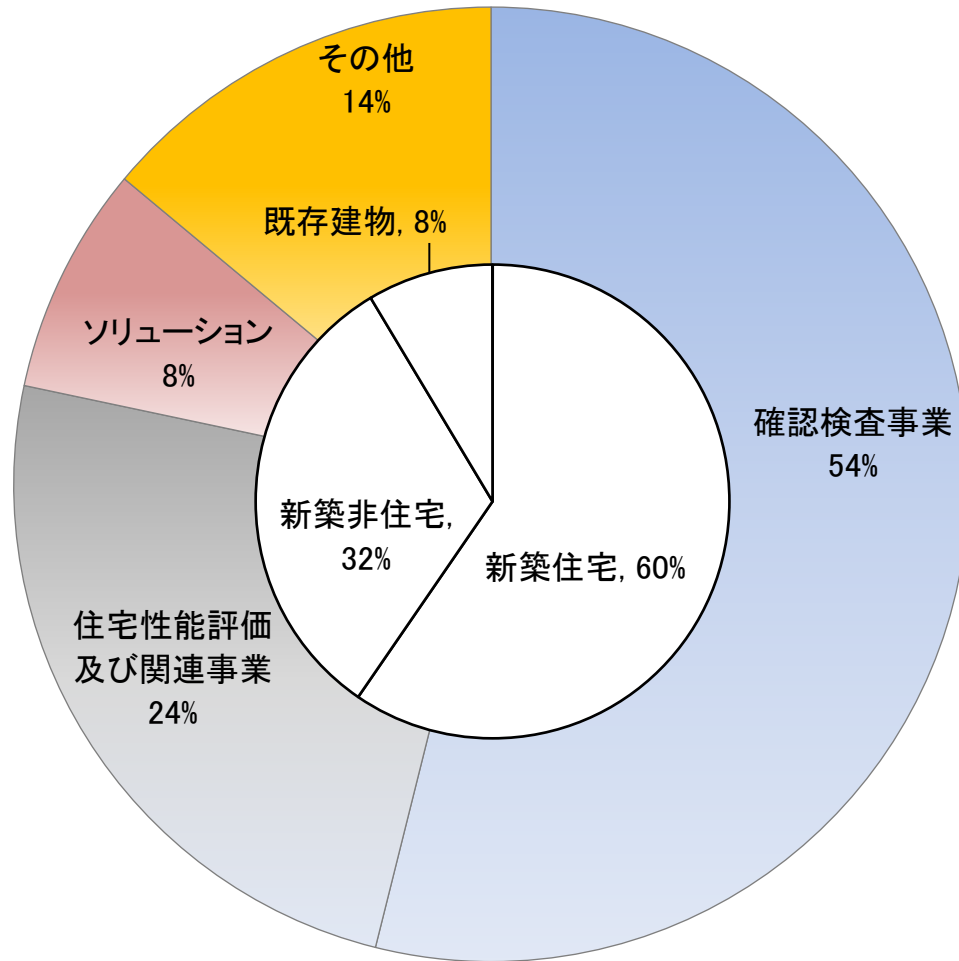
全国着工床面積伸び率	-1.5%	-7.3%	5.7%	-22.7%	0.4%	-1.8%
構成比	62.0%	8.7%	15.4%	3.8%	10.2%	100.0%



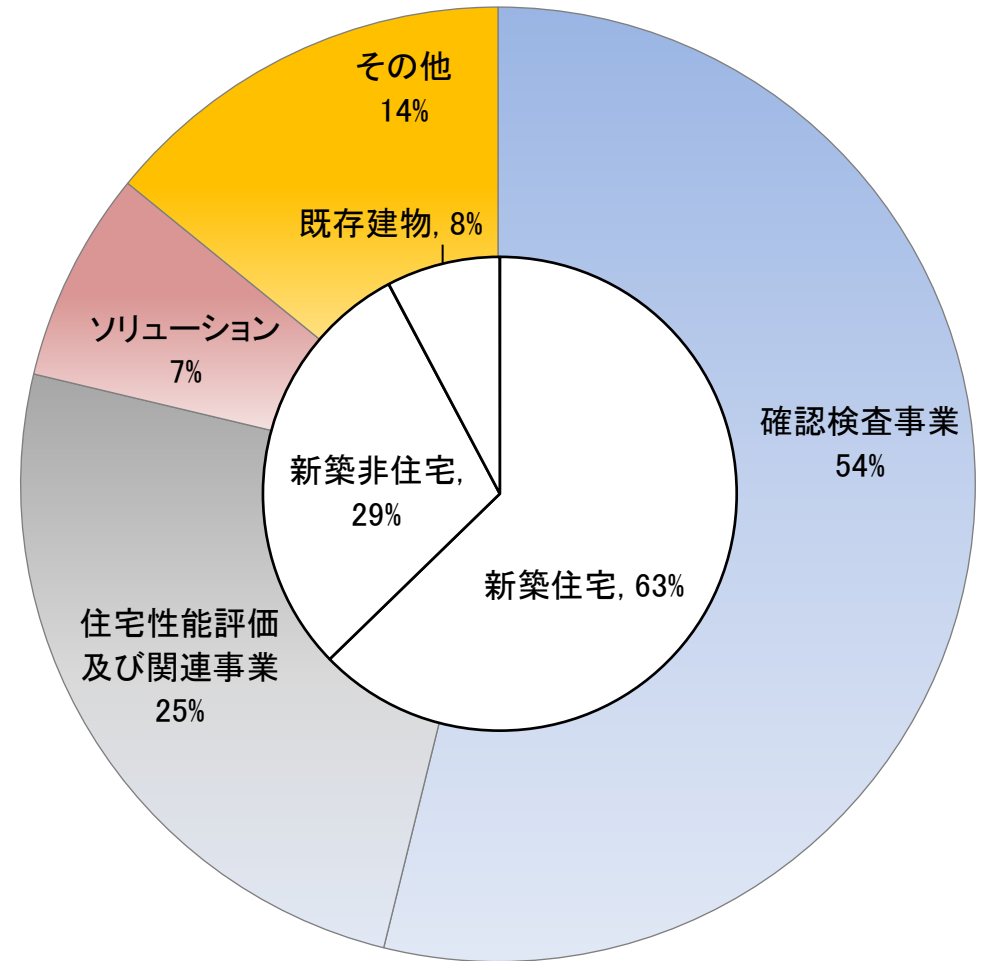
# 1. 平成31年5月期第2四半期業績 売上構成比【連結】



## 平成30年5月期



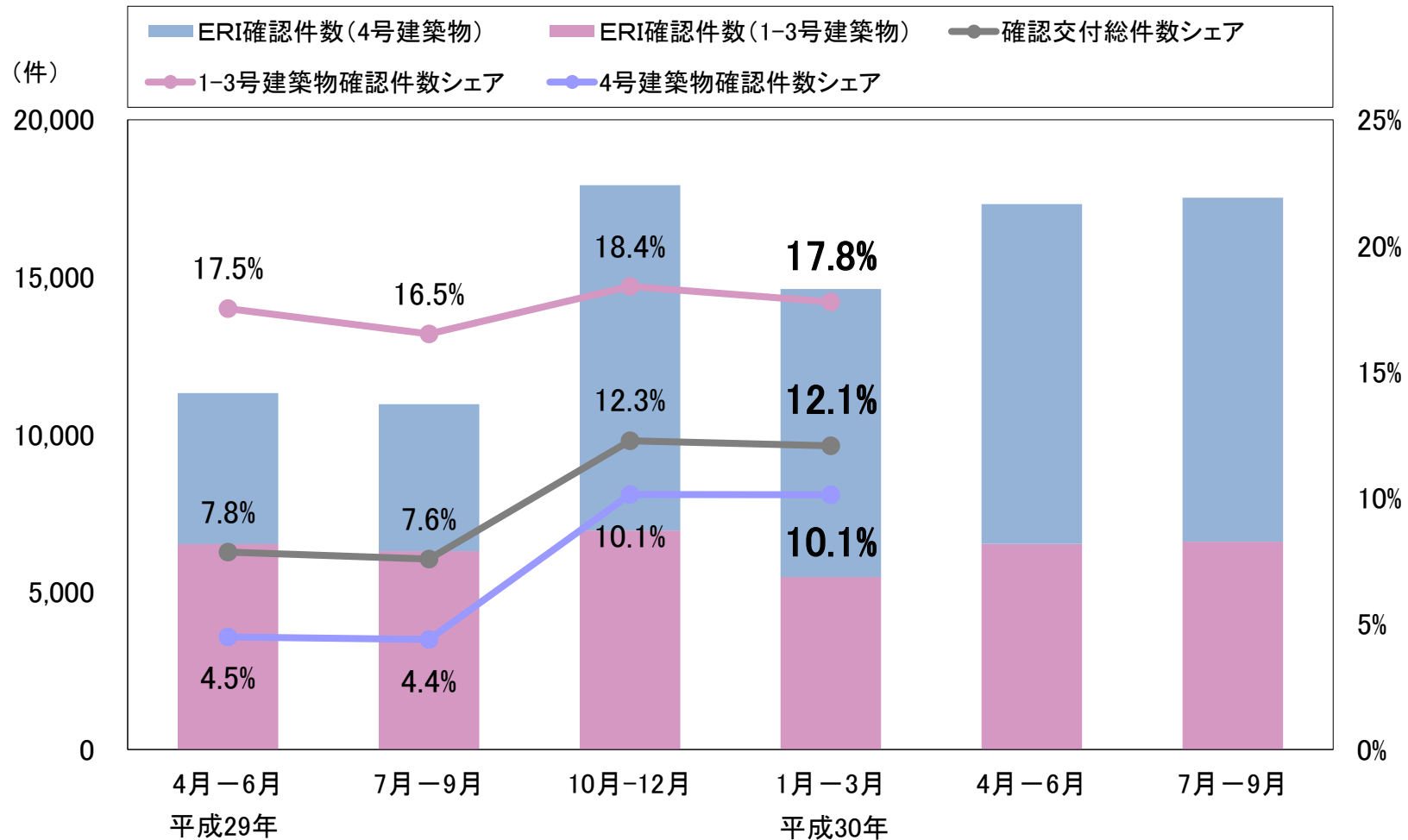
## 平成31年5月期第2四半期



# 1. 平成31年5月期第2四半期業績 確認検査事業の件数とシェア



## ERIグループの建築確認件数とマーケットシェア



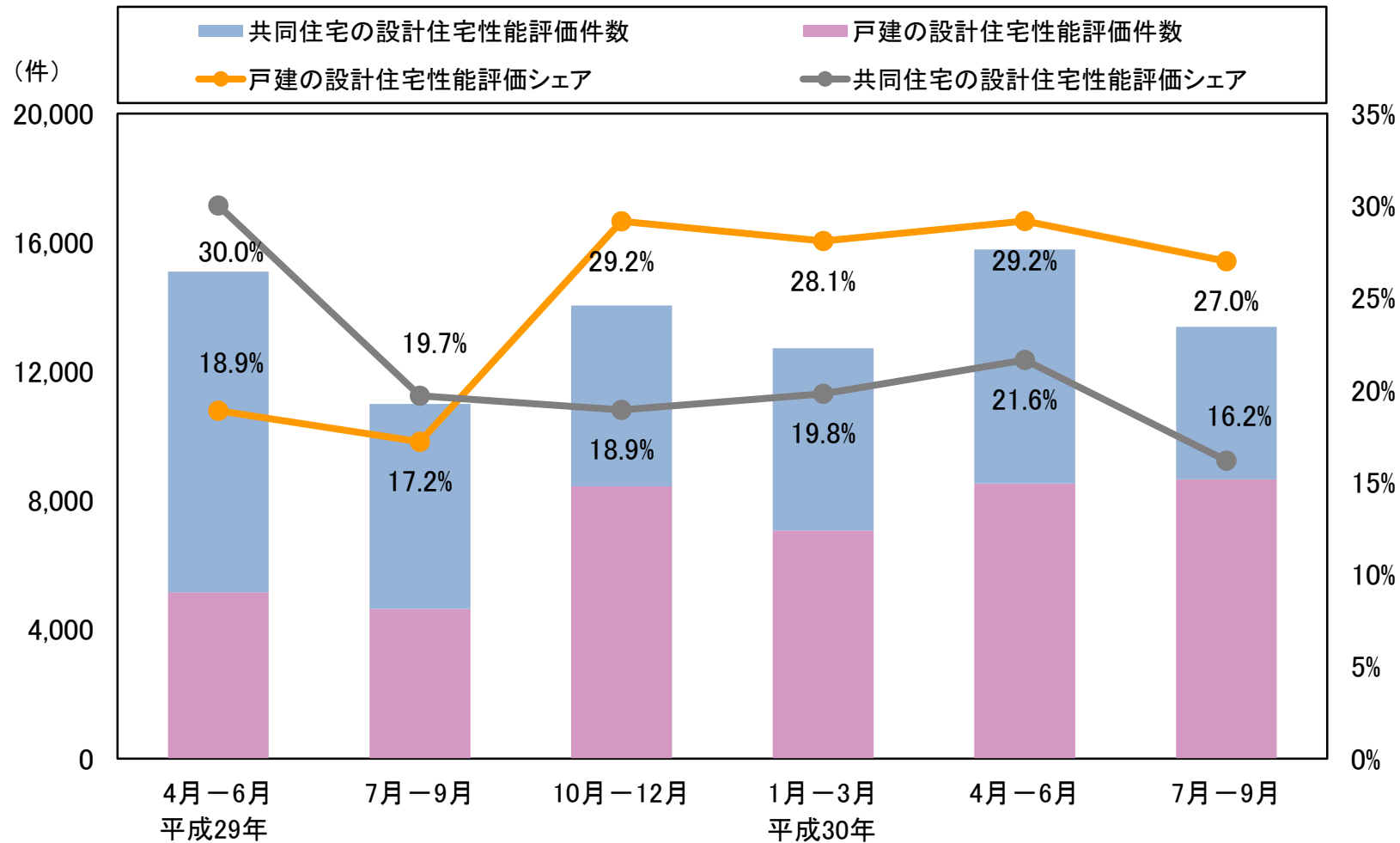
※ 平成31年1月9日現在、平成30年4月以降の全国建築確認件数が発表されていないため、シェアは平成30年3月までの集計となります。

※ 平成29年11月に子会社化した住宅性能評価センターについて、上グラフ平成29年10月-12月の期間より件数を含めております。

# 1. 平成31年5月期第2四半期業績 住宅性能評価事業の件数とシェア



## ERIグループの性能評価件数とマーケットシェア



※ 平成29年11月に子会社化した住宅性能評価センターについて、上グラフ平成29年10月-12月の期間より件数を含めております。

# 1. 平成31年5月期第2四半期業績 主要業務計数【連結】



		平成30年5月期第2四半期		平成31年5月期第2四半期		前年度増減	
		件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
建築確認		27,263	1,513	40,068	1,831	12,805	318
完了検査		23,261	1,135	34,573	1,426	11,312	291
設計性能評価 (新築)	戸建住宅	9,954	356	17,626	500	7,672	144
	共同住宅	10,805	128	11,082	129	277	1
建設性能評価 (新築)	戸建住宅	8,418	600	13,531	816	5,113	216
	共同住宅	9,354	140	7,946	130	▲1,408	▲10

※ 平成31年5月期第2四半期について、日本ERI及び東京建築検査機構は平成30年6月～11月の期間、住宅性能評価センターは平成30年4月～9月の期間にて集計しております。  
 ※ 「建築確認」、「完了検査」は、平成30年5月期第3四半期より抽出条件を変更しました。日本ERI株式会社について、前期・今期共に計画変更に係る件数を除く数値に変更しました。  
 ※ 「建築確認」、「完了検査」は、平成30年5月期第3四半期より抽出条件を変更しました。日本ERI株式会社について、前期・今期共に工作物・昇降機に係る件数を含める数値に変更しました。

# 1. 平成31年5月期第2四半期業績 主要な施策【連結】



	平成30年5月期第2四半期		平成31年5月期第2四半期		前年度増減	
	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
中・大型(500㎡超)確認交付	2,680	751	2,911	841	231	90
長期優良住宅の審査	12,330	192	15,262	225	2,932	33
瑕疵担保保険の検査	13,430	157	21,014	203	7,584	46
省エネ適合性判定	368	67	543	98	175	31
BELS	非住宅	60	87	15	27	7
	住宅	3,146	49	3,217	56	7

- ※ 平成31年5月期第2四半期について、日本ERI及び東京建築検査機構は平成30年6～11月の期間、住宅性能評価センターは平成30年4～9月の期間にて集計しております。
- ※ 「中・大型(500㎡超)確認交付」は、計画変更に係る件数を含めております。
- ※ 「長期優良住宅の審査」は、適合証を交付した件数・金額で増改築に係る件数・金額を含めております。また、平成30年5月期第3四半期まで変更を除いておりましたが、平成30年5月期より変更に係る件数を含んでおります。
- ※ 「瑕疵担保保険の検査」の集計条件を平成30年5月期第3四半期より変更しております。集計は、①保険法人検査や住宅性能証明業務は含めず瑕疵保険のみの件数、②保険受付業務の件数売上含む、③取引先全ての合計数、となります。
- ※ 平成31年5月期第1四半期の「瑕疵担保保険の検査」の金額に間違いがありました。80百万円と記載しましたが正しくは99百万円でした。
- ※ 「省エネ適合性判定」は、計画変更に係る件数を除いております。

# 1. 平成31年5月期第2四半期業績 連結財務諸表【資産の部】



(単位:百万円)

	平成30年5月期	平成31年5月期 第2四半期	増減額
資産合計	6,346	6,459	112
流動資産合計	4,139	4,179	39
現金及び預金	2,804	2,684	▲120
売掛金	713	756	43
仕掛品	446	492	46
固定資産合計	2,206	2,280	73
有形固定資産合計	397	443	46
無形固定資産合計	944	919	▲24
のれん	648	611	▲37
投資その他の資産合計	865	917	51



# 1. 平成31年5月期第2四半期業績 連結財務諸表【負債の部】



(単位:百万円)

	平成30年5月期	平成31年5月期 第2四半期	増減額
負債合計	4,050	4,145	95
流動負債合計	2,622	2,425	▲197
未払費用	819	789	▲30
前受金	827	934	107
固定負債合計	1,427	1,720	292
純資産合計	2,296	2,314	17
株主資本合計	2,267	2,287	19
利益剰余金	1,469	1,586	117
負債純資産合計	6,346	6,459	112

## 2. 平成31年5月期業績予想 平成31年5月期業績予想【連結】



(単位:百万円)

	平成30年5月期 実績 (H29/6~H30/5)	平成31年5月期 予想 (H30/6~H31/5)	増減額
売上高	13,097	14,916	1,818
営業利益	690	757	66
対売上比	5.3%	5.1%	—
経常利益	702	765	63
対売上比	5.4%	5.1%	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	429	488	58
1株当たり当期純利益(円)	55.37	64.01	8.64
1株当たり配当金(円)	30	30	0

### 3. 中期経営計画の進捗状況

## 中期経営計画（平成29年5月期～平成31年5月期）

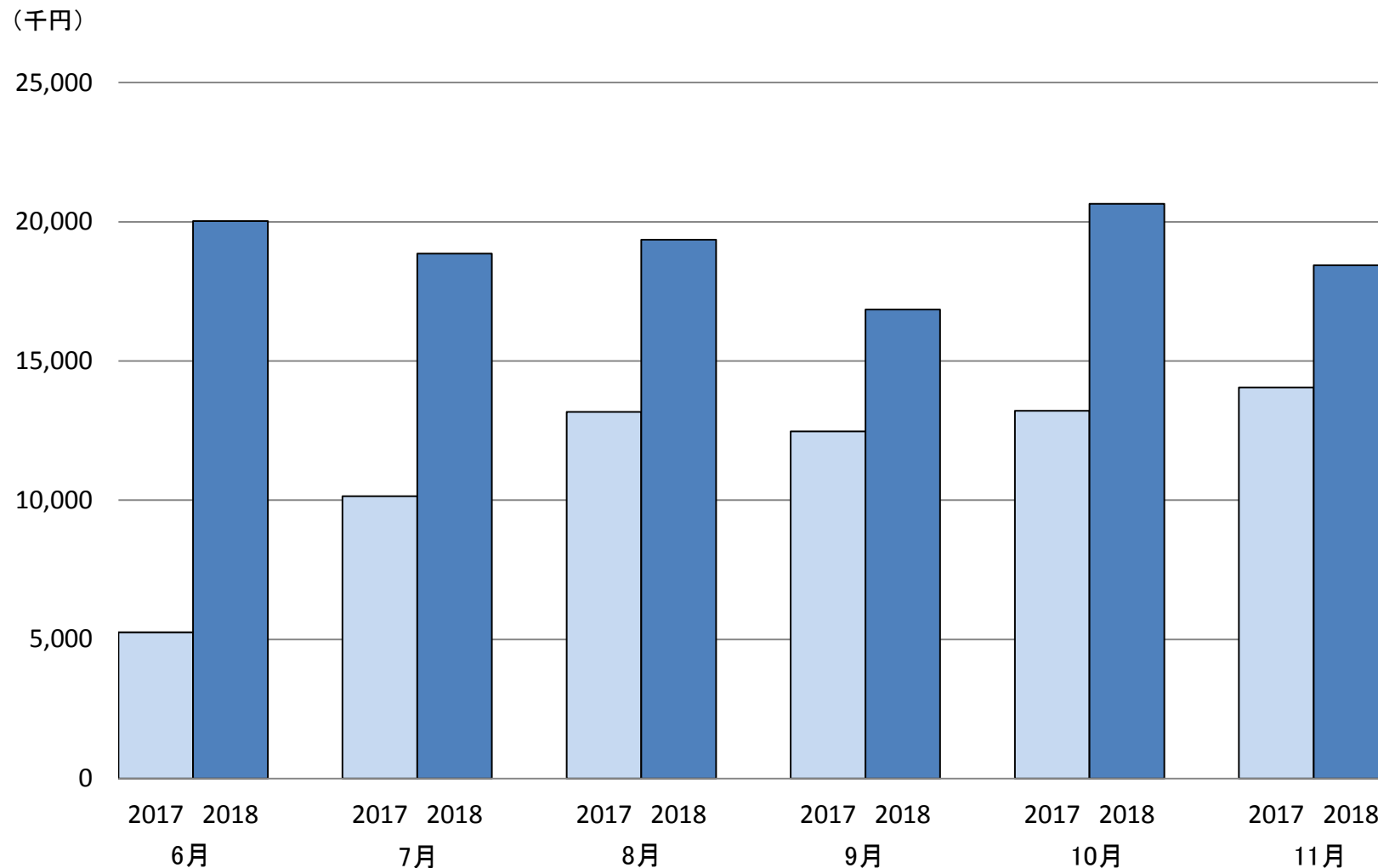


事業戦略	担い手	事業分野	基本方針
既存中核事業 ＜収益力の強化＞	日本 E R I 住宅性能評価センター 東京建築検査機構	確認検査 住宅性能評価	経営資源配分の最適化と業務効率化の推進により利益率を改善 業界の再編機会を的確に捉え、M&Aによる市場シェアの拡大
	東京建築検査機構	構造計算 適合性判定	体制整備を進め、業界TOPクラスへ
	日本 E R I 東京建築検査機構	構造評定	技術力を武器に、高いシェアを維持
新成長事業 ＜投資の拡大＞	日本 E R I 住宅性能評価センター 東京建築検査機構	省エネ関連	省エネ義務化の機会を捉え、省エネ関連業務を拡大し、 既存中核事業のシェアアップの原動力に
	ERIソリューション	建築ストック	第三の中核事業化へ向けて経営資源を積極投入 人材確保を含めM&Aを活用（非破壊検査の本格参入）
	ERIアカデミー	情報・教育関連	安定的収益基盤の確立
新規分野事業 ＜事業領域の拡大＞	ERIソリューション	インフラストック	建築分野から土木構造物分野へM&Aを活用し事業領域を拡大
	-	海外	事業展開の機会を的確に捉えるため、情報収集を継続

### 3. 中期経営計画の進捗状況 新成長事業 省エネに係る事業の拡大

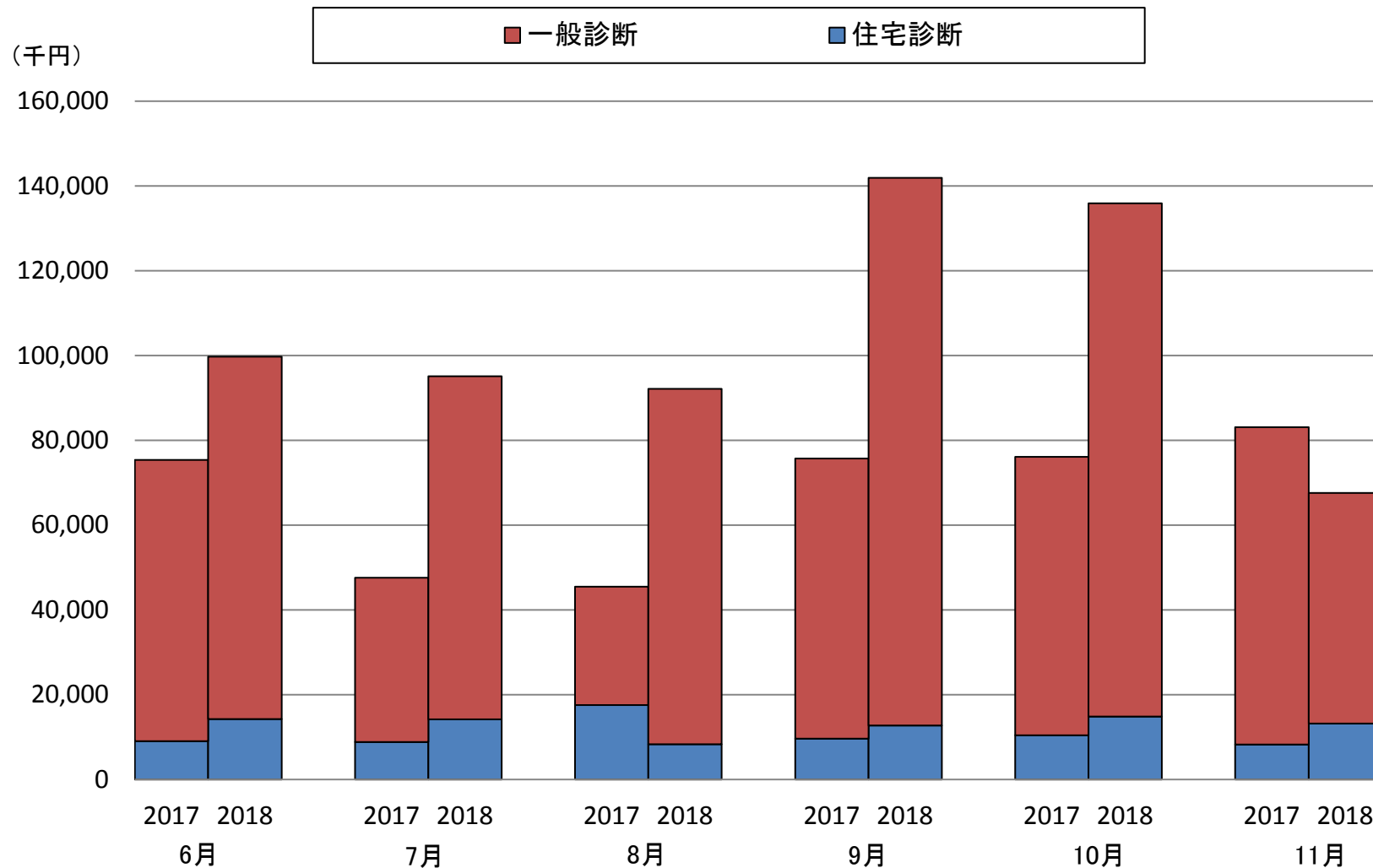


#### ERIグループの省エネ適合性判定事業の前年比較





ERIグループのソリューション事業の成約高前年比較





## 日本ERI株式会社 Web会議の運用を社内外にて拡大

- 顧客との質疑などをWeb会議で対応(試験運用開始)
- 図面やBIMデータの共有・閲覧に対応
- 2019年より、順次全国に拡大予定





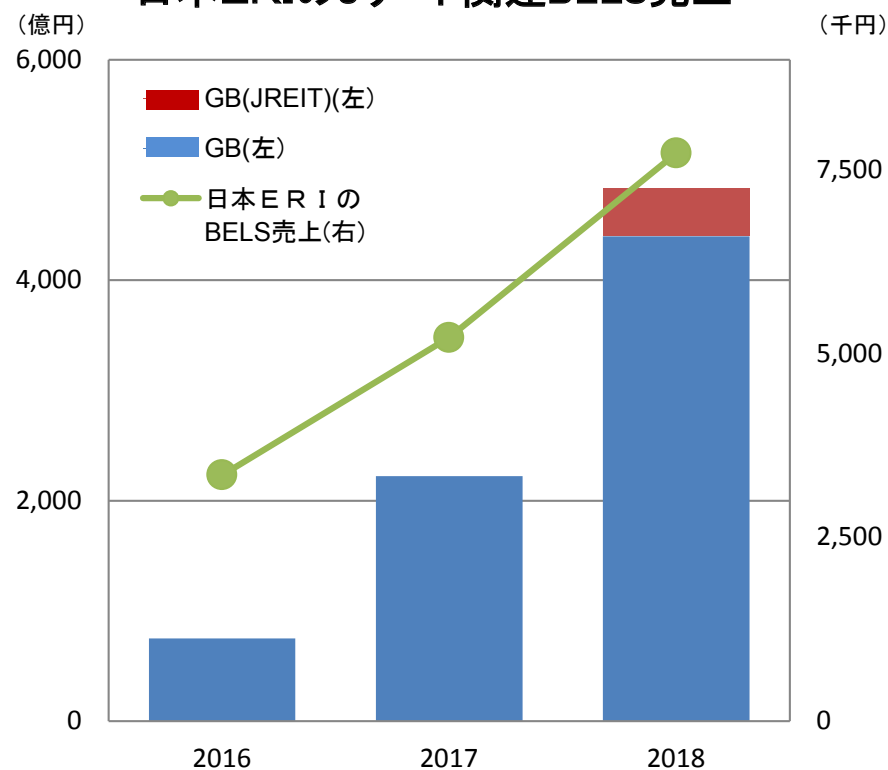
# 4. トピックス 世界で拡大する環境投資



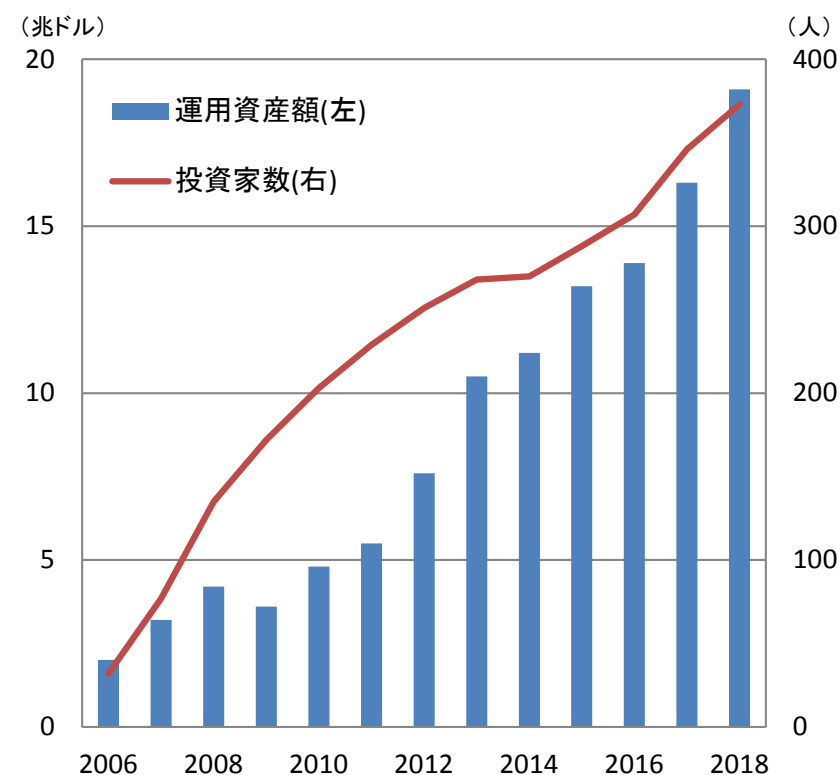
## ESG投資と環境認証

- JREITによるグリーンボンドの発行が活発化(7投資法人、計435億円)
- グリーン適格資産の要件にBELSやCASBEE認証などを活用
- ESG投資の拡大に歩調を合わせて今後の環境認証ニーズの拡大に期待

グリーンボンド(GB)国内発行実績と  
日本ERIのJリート関連BELS売上



PRI署名投資家数と運用資産額





お問合せ先

ERIホールディングス株式会社 広報IRグループ

TEL. 03-5770-1520

[info@j-eri.co.jp](mailto:info@j-eri.co.jp)